

ま え が き

本書は、アジア経済研究所（以下、研究所）が2007年度から2008年度にかけて実施した「開発途上国と財政問題」研究会（柏原千英主査、小山田和彦幹事）の成果である。研究所は途上国における政治・経済・社会問題を扱うさまざまな出版物を上梓しており、近年では地方分権や政府間関係、貧困削減と財政の関連を分析視点の中心に据えた研究が蓄積されているが、本書のように、財務行政・組織をめぐる課題や関連する政策を取り込んだ俯瞰的視点からの分析を集めた出版物は、実はそれほど多くない。

「開発途上国」という言葉やカテゴリが使われるようになって半世紀以上が経過する間には、資源輸出や経済発展を推進できた一部の諸国が「中所得国」と呼ばれ、国際社会での発言力を高めるとともに、さらに進んで欧米先進国とほぼ肩を並べるに至る数カ国も現れた。その一方で、さまざまな経済政策が期待通りの効果をもたらさなかったり、地域内での相対的な発展レベルが低下していく国や、経済発展を実現する（加速させる）ために政治・経済体制の移行を試みる国など、途上国間でも国内状況の多様化が進んだ。外的環境も著しく変化している。国際間の人・物・サービス・資金移動の量とスピードは、景況浮沈と時には経済危機を経験しながらも増加を続け、その下で国際社会の一員であるには、途上国にも多くのルール遵守や義務が課されるようになった。上記研究会を発足させたのは、このような国内外の変化の下で経済発展の根幹である財政をいかに運営するか（できるか）、成功と失敗の要因は何かを再考するとともに、経済発展の過程で生じる課題へのインプリケーションや新たな分析視座の提供を試みるためであった。

2年間にわたる研究会の活動や成果の取りまとめに関してご協力下さった方々に、謝辞を申し上げたい。まず、委員諸氏の研究会運営へのご協力に深

く感謝する。特に、花井清人教授（成城大学）と鞠重鎬准教授（横浜市立大学）には、財政学からの分析アプローチや学界動向をご教示いただき、研究会での議論の活性化に大きく貢献して下さいました。講師としてお招きした田近栄治教授（一橋大学）および柴崎澄哉教授（東京大学）のご報告は、実際の案件に携わったご経験に基づく知見にあふれ、理論と現実の乖離や改善への具体的な障害に関する理解が深められた。現地調査でのインタビューに応じて下さった関連省庁・国際機関、大学や研究所および企業の方々には、多忙な時間を割いていただくとともに、場合によっては入手困難なデータ・報告書や、現地ならではの詳細な解説や情報を提供していただいた。紙幅の都合で個々のお名前は挙げられないが、研究所の調査活動へのご協力に深く感謝申し上げます。また、研究会最終成果の審査過程では、研究所内外レフェリー2氏からの的確なコメントと改善点などのご指摘によって、全体構成の明確化や各章の完成度が高められた。主に開発経済学と財政学の間に橋を架けるような存在として、本書が両分野に貢献できれば幸いである。

なお2009年度からは、同じく2年間の研究プロジェクトとして「開発途上国における財政運営上のガバナンス問題」研究会が発足している。本書の成果をふまえ、途上国問題と財政（学）に関する理解と分析を進め、両分野の近接と深化へのさらなる貢献を目指している。

2009年6月

編 者